令和元年　第４回 北海道議会定例会　決算特別委員会〔総務部所管〕開催状況

開催年月日　令和元年１１月１３日（水）
質　問　者　日本共産党　宮川　潤　委員
答　弁　者　総務部長兼北方領土対策本部長、
総務部次長兼行政改革局長、財産活用担当課長

質　問　要　旨	答　弁　要　旨
三　本庁舎への電力供給について 先般、朝日新聞が一橋大学と共同で都道府県と政令指定都市の本庁舎の電力調達先を調べたところ、新電力会社から大手電力会社に戻った自治体が半数以上あり、中には、大手電力が新電力より２割近い安値で落札したケースもあるとのことでありました。 新電力の契約を巡っては、大手電力会社が大幅な値引きを提案するケースが横行し、経済産業省は昨年指針を改め、電気事業の健全な発達に支障が出るおそれがあるとし「問題行為」と位置づけたそうであります。 これは、まさにわが国での電力自由化が不完全であることの表れであり、原発優先で再生可能エネルギーへの転換がなかなか進まない要因ともなっているのではないかとの指摘もございます。 そこで、道における電力調達の実態などについて、何点か伺ってまいります。	
（一）道の認識について この調査で、自治体の電力調達において、新電力会社から大手電力会社に戻っていることについて、本道はどのように受け止めているか伺います。	**（財産活用担当課長）** 他県の状況についてでありますが、都道府県及び政令指定市の本庁舎における電力の調達につきまして、新電力会社から大手電力会社に戻っている旨の報道は把握しているところであります。 他都府県の契約の内容や方法につきましては承知しておりませんが、それぞれの団体において、定められた規定に基づき、契約先を選定しているものと考えております。
（二）道の状況について 人ごとであるかのような答弁でありますけれども、道の本庁舎でも2017年度から、新電力から北電に移行しているはずであります。 移行の理由は何か伺います。	**（財産活用担当課長）** 道の状況についてでありますが、道では、本庁舎で使用する電力は、電力料金の節減を図るため、平成19年度から一般競争入札により調達しており、本年度を含め、これまでの５年間の調達先につきましては、入札の結果、平成27年度は、株式会社エネット、28年度は、株式会社エフパワー、29年度から本年度までは、北海道電力株式会社となっているところであります。
（三）道内主要自治体の状況について 道内主要自治体での需給契約の状況は、昨年度と今年度でどうなっていますか。移行の理由も併せてお示しください。	**（財産活用担当課長）** 道内主要自治体の状況についてでありますが、道内市町村のうち、人口が多い上位10市における本庁舎の電力の調達につきまして、聞き取りを行ったところ、北海道電力株式会社と契約したのは､昨年度が３団体、今年度が８団体と把握しており、いずれの団体においても競争入札により調達先を選定しているものと承知しております。
（四）新電力への移行について 今後、北電から新電力に再移行するということはあるか。その場合の条件は何か。価格以外でも何かあるのか伺います。	**（財産活用担当課長）** 電力の調達先についてでありますが、道では、本庁舎における電力調達に係る入札にあたっては、入札に参加する者に必要な要件として、電力の確実な供給を担保するため、一定規模の供給実績を有することや、温室効果ガス等の排出の削減を目的とした環境配慮契約法に基づく環境省の基準などに適合する者であることなどを定めているところであり、こうした条件をもとに、毎年度、一般競争入札の結果により、契約を行っているところであります。
（五）自治体の判断について 冒頭申し上げました、調査を担った一橋大学の山下英俊准教授は「電力に限らず、公共機関の調達では、価格だけではなく、環境配慮や地域経済効果なども重視されるべき」だと話しています。これは重要な指摘だと思いますけれども、道はどのように受け止めていますか。	**（総務部次長兼行政改革局長）** 電力に係る契約についてでありますが、道といたしましては、道庁本庁舎における電力の調達にあたっては、一定の環境配慮を行いつつ、電力の安定的な確保とともに、適正な競争によるコストの節減を図ることが必要と考えております。 電力の小売自由化により、様々な分野から電力市場に参入する新電力会社が、地域の事業者も含め増加している状況にあると認識しております。 今後とも、道内の新電力会社を含め、入札により、

質　　問　　要　　旨	答　　弁　　要　　旨
（五）−再 　全国では、７月末の時点で、東京都や京都府など、７都府県が新電力と契約しています。 　東京都では、価格以外に再生エネルギーの利用率や、利用料を評価する、総合評価方式で入札をしています。 　山形県では、本庁舎を含む大半の施設の電気を県が３分の１出資した山形新電力から調達しています。 　再生エネルギーのポテンシャルが、全国一の北海道なのですから、入札の際価格だけではなく、エネルギーの地産地消や環境への配慮等も考慮して調達先を決められるように検討すべきではないかと考えますがいかがですか。	電力需給契約が適切かつ効率的なものとなるよう努めてまいります。 **（総務部長兼北方領土対策本部長）** 　本庁舎に係る電力の契約についてでございますが、道では、本庁舎の電力は、道内の新電力会社を含めて、一般競争入札により調達を行っているわけでございますが、電力の調達における環境配慮は大変重要と認識をいたしております。 　入札への参加にあたりましては、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況、環境マネジメントシステムの導入状況、道内の森林機能増進活動への参加状況の５つの項目において、一定水準以上にあることを入札に参加することができる要件としておりまして、環境に配慮をいたしているところでございます。 　道といたしましては、国や他府県の動向も注視をしながら、適正な競争によるコスト縮減を図りつつ、電力の安定的な確保に努めてまいる考えでございます。